

平成26年度 行政管理部長「政策宣言」中間報告

行政管理部長 村上 欽 哉

○ 平成26年度重要事業

事業名	計画的な行財政改革の推進
目 標	第2次総合計画、実施計画の初年度に併せ、社会経済情勢の変化に即応した第3次行財政改革大綱及び第3次行財政改革集中改革プランを策定し、計画的に行財政改革を推進します。
進捗状況	第3次行財政改革大綱を9月に策定、公表しました。現在は第3次行財政改革集中改革プランの策定に向けて各課と調整を図っています。
今後の対応	第3次行財政改革集中改革プランについては、12月議会に報告、公表したいと考えています。また、公共施設の統廃合についても方針が未決定の施設を含め、担当課と順次、ヒアリングを行い、方針の確定作業を進めていきます。

事業名	強固で持続可能な財政基盤の確立
目 標	「選択と集中」による事業の取捨選択を行い、有利な起債の活用と国・県補助金、臨時交付金等の有効活用を図り、後年度の財政負担を考慮した新たな中長期財政計画を策定し、強固で持続可能な財政基盤の確立に努めます。
進捗状況	国の交付金を活用し、未利用公共施設を解体・除却する経費を9月補正予算に計上して、将来にわたる維持管理経費の削減に努めました。また、第2次総合計画実施計画の実効性を財政面から裏付ける「中長期財政計画」を策定し、今後の財政運営における指針を示しました。
今後の対応	将来を見据えて、市債の計画的な繰上償還と、各種基金に積立を行うとともに、一層の経費削減に努め効率的な予算執行を行うことにより、健全財政の堅持に努めます。

事業名	組織力の強化と事務管理の改善
目 標	職員の業務遂行能力向上に努め、一層の組織力強化を図ります。 また、行政文書保存を簿冊方式からフォルダー方式に順次移行し、より効率的で機能的な文書管理を行うほか、経費負担軽減、人的負担軽減の観点から、複数の市町村で情報処理システムを共同利用する「自治体クラウド」導入に向けた準備に入る等、事務管理を改善します。
進捗状況	組織力強化のために、各種研修やいみず人財養成塾の実施、女性職員を県や自治大学校に派遣するなど人材育成に努めました。 行政文書の管理方式の変更については、試行的に着手した小杉庁舎での移行作業を完了しました。 自治体クラウドの導入については、県及びシステムを共同利用する市町村で設置している推進協議会において、システムの最終的な内容を決定し、委託業者との契約を終えました。

今後の対応	<p>組織力の強化については、引き続き人材育成に努め、効率的、機動的な組織の構築を図っていきます。</p> <p>新たな文書管理方式への移行については、試行結果を反映し順次作業を行い、平成27年度末までに完了する予定です。</p> <p>また、自治体クラウドの導入については、今後、データの移行作業を行い、運用研修を経て、平成27年7月から稼働します。</p>
--------------	--